

平成30年度一般会計決算

《 歳入 》

			平成30年度	平成29年度	前年対比
自主財源	市税	市民税や固定資産税など	25億9,124万円	25億9,749万円	99.8%
	分担金・負担金	保育所等の負担金など	1億4,892万円	1億4,187万円	105.0%
	使用料・手数料	公共施設等の使用料・手数料	1億5,938万円	1億5,750万円	101.2%
	財産収入	公有財産貸付などに伴う収入	1億5,270万円	1億4,615万円	104.5%
	繰入金	基金や特別会計からの繰入金	3億7,833万円	2億5,338万円	149.3%
	諸収入	貸付金元利収入や雑入など	2億 860万円	1億2,997万円	160.5%
	その他	寄附金・繰越金	1億6,046万円	1億9,195万円	83.6%
	小 計			37億9,963万円	36億1,831万円
依存財源	地方譲与税	地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税	2億 43万円	2億 9万円	100.2%
	地方特例交付金	地方特例交付金	925万円	774万円	119.5%
	地方交付税	普通交付税・特別交付税	47億 627万円	47億8,813万円	98.3%
	国庫支出金	特定事業のために国から交付される国庫負担金・国庫補助金など	14億7,770万円	17億9,637万円	82.3%
	道支出金	特定事業のために北海道から交付される道負担金・道補助金など	10億7,405万円	14億3,573万円	74.8%
	市債	事業を行うために国や金融機関などからの借入金	7億4,688万円	10億5,517万円	70.8%
	その他	地方消費税交付金・自動車取得税交付金・利子割交付金など	5億3,116万円	5億3,320万円	99.6%
	小 計			87億4,574万円	98億1,643万円
合 計			125億4,537万円	134億3,474万円	93.4%

《 歳 出 》

		平成30年度	平成29年度	前年対比
議会費	市議会の運営等にかかる経費	1億3,004万円	1億3,312万円	97.7%
総務費	総務管理、徴税、戸籍住民登録、選挙、統計調査などにかかる経費	17億7,664万円	18億4,841万円	96.1%
民生費	社会福祉、児童福祉など福祉の充実のためにかかる経費	37億5,234万円	37億9,299万円	98.9%
衛生費	健康管理、ごみ収集処理などにかかる経費	7億9,051万円	7億4,421万円	106.2%
労働費	労働者支援にかかる経費	1,470万円	1,385万円	106.1%
農林業費	農林畜産、生産基盤整備などにかかる経費	6億1,884万円	9億4,495万円	65.5%
商工費	商工業、観光などにかかる経費	3億3,852万円	4億9,346万円	68.6%
土木費	道路・河川整備、除排雪、公営住宅管理・建設にかかる経費	13億1,335万円	16億9,793万円	77.4%
教育費	小中学校、社会教育の充実のためにかかる経費	5億 856万円	4億6,136万円	110.2%
公債費	市が借り入れた市債の返済などにかかる経費	11億4,936万円	10億7,869万円	106.6%
給与費	職員にかかる人件費	19億4,331万円	19億6,854万円	98.7%
その他	災害復旧費など	1,376万円	6,869万円	20.0%
合	計	123億4,993万円	132億4,620万円	93.2%

《市税の状況》

		平成30年度	平成29年度	前年対比
市民税	個人市民税	10億797万円	9億6,301万円	104.7%
	法人市民税	1億9,169万円	2億2,493万円	85.2%
固定資産税	固定資産税	9億7,582万円	9億8,565万円	99.0%
	国有資産等所在市町村交付金	1,169万円	1,123万円	104.1%
たばこ税		1億7,640万円	1億8,190万円	97.0%
都市計画税		1億2,214万円	1億2,433万円	98.2%
その他諸税	軽自動車税・鉱産税・入湯税など	1億553万円	1億644万円	99.1%
合計		25億9,124万円	25億9,749万円	99.8%

※ 数値は万円未満を四捨五入しているため、合計額や差引額等が一致しない場合があります。

- ★ 市税総額に対する市民1人あたり負担額 約120,327円
- ★ 市民1人あたりに使われた一般会計歳出決算額 約573,482円

(平成31年3月31日現在 人口21,535人)

《引上げ分の地方消費税交付金の使途について》

事業名	事業内容	事業費	財源内訳		
			特定財源	一般財源	うち交付金
障がい者福祉事業	自立支援給付、自立支援医療費支給	7億6,091万円	5億6,866万円	1億9,225万円	9,234万円
高齢者福祉事業	外出支援サービス助成、除雪ヘルパー派遣、老人施設入所者委託、養護老人ホーム運営	2億1,963万円	5,408万円	1億6,555万円	7,952万円
児童福祉事業	家庭児童相談室運営、認可外私立保育所補助、ファミリーサポートセンター、障がい児通所給付、障がい児保育	9,850万円	6,550万円	3,300万円	1,584万円
母子父子福祉事業	母子相談、ひとり親家庭等医療給付	1,054万円	438万円	616万円	296万円
合計		10億8,958万円	6億9,262万円	3億9,696万円	1億9,066万円